

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
COLLEGE OF ECONOMICS
NIHON UNIVERSITY

No. 68

展 望

2010年度の日本のGDPが中国に追い抜かれ、世界3位になるという報道が2011年2月になされた。これは、日本経済が大きな転換点を迎えた一つの象徴的出来事であろう。そのことは角度を変えて考えれば、経済だけではなく日本の社会が確かな「節目」にあるともいえる。

しかしながら、政治状況の混沌さも相まって、日本企業も方向性が定まらない現状が続いているといえる。企業活動の国際化は思いもよらぬスピードで進むであろう。そこでの国際的な市場競争に打ち勝つ戦略が求められている。というより、もうどう行動するかという段階であろう。

やはり、問題は「経済成長をしなくてもいい経済政策」がこれから真に求められよう。そのような大きな転換点のなかで本号は3つの報告論文を掲載している。

一つが、埼玉大学経済学部教授相沢幸悦氏の「21世紀初頭の大不況—地球環境と人間優先の経済システムへ」。二つが本学部の草原光明教授らによる「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」。さらに同じく西脇暢子教授らによる「組織流動化時代の人的資源開発に関する研究—組織間協力と組織間人材移転を踏まえた人材開発・育成・活用の問題を中心として—」。なお、草原氏らと西脇氏らの論考は日本大学経済学部産業経営研究所による産業動向調査研究プロジェクトの成果によるものである。

以上の3つの論題からも、今まさに企業経営が取り組まなければならない環境問題、中小企業問題、経営における人的な資源の問題などが分析され、そこでは企業経営問題を越えて日本の社会的問題をも射程に入れた知見が示されている。

一方、最近の社会的な経営マネジメントの潮流に目を転じれば、注目すべきことが生じている。それは経営学関連の本が驚異的な売り上げを伸ばしていることである。それは、ドラッカー理論をベースにした『もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの『マネジメント』を読んだら』（岩崎夏海著、ダイヤモンド社）である。2011年初頭に200万部以上も売れているそうである。やはり多くの人が「マネジメント」に興味を持っていることの証左だともいえる。その本において、強調されるのは、「人間の可能性」であり、その可能性をより経営のマネジメントに生かす方向が展開されている。いわゆるドラッカーの「人間主義」を基調としている。

しかし、いわゆる企業経営とその「人間主義」の問題は、古くて新しい問題である。そこで、今現在、ドラッカーが注目されることの歴史的な意味を考えることは重要であろう。つまり、雇用者を限りない「可能性」を持つものとして見るのか、それとも人件費の「コスト」として見るのか。

その視点と問題意識をわれわれ経営学分野の教育・研究に携わるものとして、改めて考える機会かもしれない。

日本の雇用構造において現在3割以上の人が非正規雇用の状況にある。それはいわば「非人間的」なマネジメントだともいえる。しかしながら、「人間主義」を前面に展開する本がベストセラーになるこの日本の状況をどう考えるか。それらの大きな問題に、先の3つの論考がなにがしかのヒントや方向性を探るものになると確信している。

(産業経営研究所 江上 哲)